

令和7事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人海技教育機構

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	
1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	12
2 棚卸資産の明細	13
3 引当金の明細	13
4 退職給付引当金の明細	13
5 資産除去債務の明細	13
6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	15
8 役員及び職員の給与の明細	16
9 開示すべきセグメント情報	17

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金	672,201,071		
未収金	210,186,719		
棚卸資産	295,830,358		
前払費用	45,717,274		
賞与引当金見返 (注)	413,380,142		
契約資産	117,291		
その他流動資産	5,065,062		
流動資産合計		1,642,497,917	
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	8,417,972,426		
減価償却累計額	-5,493,495,383		
減損損失累計額	-30,806,384	2,893,670,659	
構築物	1,003,086,609		
減価償却累計額	-708,238,459	294,848,150	
船舶	9,396,204,025		
減価償却累計額	-8,152,164,415	1,244,039,610	
車両運搬具	36,925,973		
減価償却累計額	-33,086,701	3,839,272	
工具器具備品	2,854,800,689		
減価償却累計額	-1,542,319,360	1,312,481,329	
土地	8,686,868,162		
減損損失累計額	-3,304,988,810	5,381,879,352	
有形固定資産合計		11,130,758,372	
2 無形固定資産			
電話加入権	49,500		
ソフトウェア	1,885,451		
無形固定資産合計		1,934,951	
3 投資その他の資産			
退職給付引当金見返 (注)	3,068,000,016		
その他資産	198,800		
投資その他の資産合計		3,068,198,816	
固定資産合計		14,200,892,139	
資産合計			15,843,390,056
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金	754,356,487		
未払費用	33,522,587		
前受金	39,330,700		
預り寄附金 (注)	22,592,608		
預り金	214,717,633		
賞与引当金	413,380,142		
短期リース債務	150,484,580		
棚卸資産見返運営費交付金 (注)	286,737,015		
契約負債	1,173,896		
流動負債合計		1,916,295,648	
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	607,972,532		
資産見返寄附金	117,954,525		
資産見返物品受贈額	124	725,927,181	
資産除去債務		330,173,683	
長期リース債務		381,301,224	
退職給付引当金		3,068,000,016	
長期預り寄附金 (注)		550,000	
固定負債合計		4,505,952,104	
負債合計			6,422,247,752
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	19,113,537,539		
資本金合計		19,113,537,539	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	5,695,203,291		
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額	-12,297,292,248		
減損損失相当累計額	-3,321,056,935		
利息費用相当累計額	-70,778,304		
除売却差額相当累計額	-323,247,513	-16,012,375,000	
資本剰余金合計			-10,317,171,709
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)	195,108,324		
積立金	663,631,895		
当期末処理損失	-233,963,745		
(うち当期総損失 -233,963,745)			
利益剰余金合計		624,776,474	
純資産合計			9,421,142,304
負債純資産合計			15,843,390,056

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	8,233,102,081	
	一般管理費	933,071,657	
	受託費用	88,015,375	
	財務費用	12,465,311	
	臨時損失	<u>840,388</u>	
	損益計算書上の費用合計		<u>9,267,494,812</u>
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額 (注)	316,653,188	
	利息費用相当額 (注)	2,030,129	
	除売却差額相当額 (注)	<u>3,005</u>	
	その他行政コスト合計		<u>318,686,322</u>
III	行政コスト		<u><u>9,586,181,134</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
給与、賞与及び諸手当	3,588,243,848		
賞与引当金繰入	388,754,053		
法定福利費	620,066,870		
福利厚生費	23,586,728		
退職給付費用	403,706,656		
その他人件費	156,048,085		
外部委託費	78,171,640		
減価償却費	412,024,202		
港湾経費	117,496,009		
航海日当	91,494,625		
食卓料	118,206,480		
実習生経費	242,408,799		
保守・修繕費	973,026,832		
水道光熱費	49,289,032		
自動車・船舶燃料費	433,539,267		
旅費交通費	15,524,941		
消耗品費	144,844,647		
備品・資産費	45,746,082		
保険料	170,343,101		
通信費	38,826,367		
図書印刷費	21,147,245		
その他業務経費	100,606,572	8,233,102,081	
一般管理費			
役員報酬	89,228,983		
給与、賞与及び諸手当	442,210,548		
賞与引当金繰入	24,626,089		
法定福利費	109,129,947		
福利厚生費	3,162,249		
退職給付費用	2,062,262		
その他人件費	74,998,269		
外部委託費	12,189,030		
減価償却費	16,347,586		
庁舎維持費	29,853,522		
保守・修繕費	36,198,887		
水道光熱費	5,006,202		
旅費交通費	21,558,026		
消耗品費	5,482,951		
備品・資産費	5,358,836		
諸謝金	16,862,986		
通信費	5,829,188		
租税公課	455,709		
その他管理経費	32,510,387	933,071,657	
受託費用			88,015,375
財務費用			
支払利息	12,465,311	12,465,311	
経常費用合計			9,266,654,424
経常収益			
運営費交付金収益 (注)	5,936,772,895		
施設費収益 (注)	6,766,198		
航海訓練実習収入	87,540,000		
入学検定料収入	7,601,150		
入学料収入	39,257,030		
授業料収入	337,670,915		
寄宿料収入	7,948,600		
社船実習負担金収入	906,470,400		
雑収入	57,135,526		
雑益	19,005,166	7,406,167,880	
資産見返負債戻入 (注)			
資産見返運営費交付金戻入	78,222,364		
資産見返寄附金戻入	12,560,955	90,783,319	
棚卸資産見返交付金戻入 (注)		409,687,918	
受託収益			
国及び地方公共団体からの受託収益	2,148,733		
国及び地方公共団体以外からの受託収益	44,517,182	46,665,915	
寄附金収益 (注)		50,000	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		413,380,142	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		405,768,918	
財務収益			
受取利息	4,722,595	4,722,595	
経常収益合計			8,777,226,687
経常損失			-489,427,737
臨時損失			
固定資産除却損		23	
和解金		400,000	
裁判関連費用		220,000	
その他臨時損失		220,365	840,388
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入 (注)		12	
資産見返寄附金戻入 (注)		1	
資産見返物品受贈額戻入 (注)		3	
還付消費税		45,762,511	
受取保険金		2,409,675	
その他の臨時利益		1,329,550	
運営費交付金精算収益化額 (注)		17,029,000	66,530,752
当期純損失			-423,737,373
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)			189,773,628
当期総損失			-233,963,745

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金											Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)					(単位:円)	
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	うち 施設費	うち 運営費 交付金	うち 政府拠 出	うち 寄附金 等	うち 目的積 立金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計	前中期 目標期 間繰越 積立金	積立金	当期末 処分利 益(又は 当期未 処理 損失)	うち当 期総利 益(又は 当期総 損失)	利益剰 余金 (又は 繰越欠 損金) 合計	純資産 合計	
									減価償 却相当 累計額 (－)	減損損 失相当 累計額 (－)	利息費 用相当 累計額 (－)	除売却 差額相 当累計 額 (－)								
当期首残高	19,113,537,539	19,113,537,539	5,548,937,952	3,064,880,986	334,000	145,787,938	2,330,000,000	7,935,028	-11,989,558,710	-3,321,197,935	-68,748,175	-314,183,858	-10,144,750,726	384,881,952	448,964,301	214,667,594	—	1,048,513,847	10,017,300,860	
当期変動額																				
Ⅰ 資本金の当期変動額																				
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																				
固定資産の取得			146,265,339	146,265,339									146,265,339						146,265,339	
固定資産の除売却									8,919,650	141,000		-9,063,655	-3,005						-3,005	
減価償却									-316,653,188				-316,653,188						-316,653,188	
時の経過による資産除去債務の増加											-2,030,129		-2,030,129						-2,030,129	
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																				
(1) 利益の処分又は損失の処理																				
利益処分による積立															214,667,594	-214,667,594		0	0	
(2) その他																				
当期純利益(又は当期純損失)																-423,737,373	-423,737,373	-423,737,373	-423,737,373	
前中期目標期間繰越積立金取崩額													-189,773,628		189,773,628	189,773,628		0	0	
当期変動額合計	-	-	146,265,339	146,265,339	-	-	-	-	-307,733,538	141,000	-2,030,129	-9,063,655	-172,420,983	-189,773,628	214,667,594	-448,631,339	-233,963,745	-423,737,373	-596,158,356	
当期末残高	19,113,537,539	19,113,537,539	5,695,203,291	3,211,146,325	334,000	145,787,938	2,330,000,000	7,935,028	-12,297,292,248	-3,321,056,935	-70,778,304	-323,247,513	-10,317,171,709	195,108,324	663,631,895	-233,963,745	-233,963,745	624,776,474	9,421,142,304	

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	-2,743,645,388
人件費支出	-5,866,432,502
その他の業務支出	-172,054,666
運営費交付金収入	6,559,246,000
入学検定料収入	7,366,300
航海訓練実習収入	80,764,000
入学料収入	42,768,770
授業料収入	343,071,444
寄宿料収入	7,946,600
受託収入	51,020,738
寄附金収入	19,381,123
社船実習負担金収入	906,470,400
その他の収入	36,672,644
預り金の支出	-599,858,701
預り金の収入	606,466,257
消費税還付額	53,346,826
小 計	-667,470,155
利息の受取額	4,722,595
利息の支払額	-12,465,311
保険金の受取額	2,409,675
業務活動によるキャッシュ・フロー	-672,803,196
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-346,883,148
有形固定資産の売却による収入	2
施設費による収入	190,059,127
リサイクル預託金の取得による支出	-16,590
リサイクル預託金の売却による収入	4,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	-156,835,969
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-134,575,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	-134,575,434
IV 資金増加額	-964,214,599
V 資金期首残高	1,636,415,670
VI 資金期末残高	672,201,071

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期未処理損失		-233,963,745
当期総損失	-233,963,745	
II 積立金振替額		195,108,324
前中期目標期間繰越積立金	195,108,324	
III 損失処理額		233,963,745
積立金取崩額	233,963,745	

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	6～47年
構築物	10～50年
船舶	14年
車両運搬具	6～ 7年
工具器具備品	4～20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 航海訓練実習に係る収益

航海訓練実習に係る収益は、顧客に対し、船舶の運航に関する学術及び技能の教授並びに航海訓練に伴う役務代金であり、顧客との契約に基づいて船舶の運航に関する学術及び技能の教授並びに航海訓練を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、航海訓練が修了する一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、航海訓練修了時点で収益を認識しております。

(2) 授業に係る収益

授業に係る収益は、顧客に対し、船舶の運航に関する学術及び技能の教授に伴う役務代金であり、顧客との契約に基づいて船舶の運航に関する学術及び技能の教授を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

(3) 受託に係る収益

受託に係る収益は、主に国又は民間企業等から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額に係る注記

出資を財源に取得した資産に係る金額 - 15,047,205,110円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,586,181,134円
自己収入等	-1,576,129,989円
機会費用	348,656,327円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	8,358,707,472円

(2) 機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法

本部使用料については、近隣ビルの賃借料等を参考に計算しております。また、港湾施設使用料については各地区の港湾管理条例や財産使用料条例等を参考に計算しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は-186,186,149円の利益であり、当該影響額を除いた当期総利益は-47,777,596円です。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表の現金及び預金残高との関係については次のとおりです。

現金及び預金	672,201,071円
期末残高	672,201,071円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

ファイナンス・リースによる資産の取得 357,412,054円

5. 固定資産の減損

当期において、以下の資産について減損を認識しております。

(1) 乗船事務室

a. 減損を認識した資産の用途・種類・場所・帳簿価額の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	減損処理前帳簿価額
航海訓練用	土地	東京都中央区勝どき5-8-14	451,000,000

b. 減損の認識に至った経緯

乗船事務室は、当該資産の使用を停止し国庫へ返納をする見込みであるため、令和元年度において減損の認識を行いました。令和7年度において、引き続き当該土地及び建物を保有していることから、改めて減損の認識を行っております。

c. 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は路線価による相続税評価額を使用しておりますが、正味売却価額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じておりません。

(2) 小樽海上技術学校

a. 減損を認識した資産の用途・種類・場所・帳簿価額の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	減損処理前帳簿価額
教育用	土地	北海道小樽市桜3-21-1	271,537,920

b. 減損の認識に至った経緯

小樽海上技術学校は、令和元年度より募集を停止し、令和4年2月末までに、小樽市が提供する北海道立小樽商業高校校舎に移転を完了、令和4年3月から新校舎での業務を開始いたしました。令和4年9月末に最後の在学生在が卒業し当該資産を使用していないことから減損の認識を行っております。

c. 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は路線価による相続税評価額を使用しておりますが、正味売却価額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じておりません。

6. 固定資産の減損の兆候

当期において、以下の資産について減損の兆候が認められます。

(1) 館山海上技術学校

a. 使用しないという決定を行った固定資産の用途・種類・場所の概要

用途	種類	場所
教育用	土地	千葉県館山市大賀無番地
教育用	建物	千葉県館山市大賀無番地
教育用	構築物	千葉県館山市大賀無番地
教育用	工具器具備品	千葉県館山市大賀無番地

b. 使用しなくなる日、使用しないという決定を行った経緯及び理由

館山海上技術学校は、令和10年9月末をもって廃校することが決定したため、固定資産を使用しない見込みとなっております。

c. 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額 (単位: 円)

種類	将来の使用しなくなる日 における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
土地	603,977,962	383,716,101	220,261,861
建物	252,404,685	0	252,404,685
構築物	124,784	0	124,784
工具器具備品	549,693	0	549,693

d. 回収可能サービス価額の算定方法

土地の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は路線価による相続税評価額を使用しております。
建物、構築物及び工具器具備品の回収可能サービス価額は、売却見込みがないことから、使用価値相当額により測定しており、当該資産の使用が想定されていないため、零として算出しております。

(2) 海技大学校

a. 固定資産の用途・種類・場所の概要 (単位: 円)

用途	種類	場所	帳簿価額
教育用	工具器具備品	兵庫県芦屋市西蔵町12-24	438,407

b. 減損の兆候の概要

海技大学校の工具器具備品(縦型渦巻ポンプ)の利用率が低下していることから、減損の兆候が認められました。

c. 減損の認識

将来の使用見込があるため、減損を認識しておりません。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。
非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,950,337,923円
退職給付費用	405,768,918円
退職給付の支払額	-288,106,825円
期末における退職給付引当金	3,068,000,016円

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	405,768,918円
----------------	--------------

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、31,500,967円でありました。

8. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち、当期末において貸借対照表に計上しているものの概要等は、以下のとおりです。

(1) 資産除去債務の概要

本部事務室、練習船の棧橋、海技大学校施設用地の無償貸借契約、口之津海上技術学校、波方海上技術短期大学校施設用地の賃貸借契約及び各学校等における港湾施設等の使用に伴う原状回復義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～50年と見積り、割引率は0.00%から2.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当期における資産除去債務の総額の増減

①期首残高	328,143,554円
②有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
③時の経過による調整額	2,030,129円
④期末残高	330,173,683円

9. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は想定しておらず、定期預金及び有価証券等は保有しておりません。

預り金には、源泉所得税、住民税など機構が給与支払い等に際して預かった普通預り金と学生・生徒が学校で生活するために必要な経費として預かった学校預り金を計上しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び預金、未収金、未払金及び預り金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額(*1)
リース債務(*2)	(531,785,804)	(531,813,502)	(-27,698)

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2)リース債務については、1年内支払予定額を含んでおります。

(*3) 金融商品の時価の算定方法

時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

10. 収益認識に関する事項

以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当機構の事業の主なサービス等の種類及び収益額については、「附属明細書」の「9. 開示すべきセグメント情報」に記載のとおりであります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「7. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格は、100,128,085円であり、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から4年までの間で収益を認識することを見込んでいます。

11. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定 資産(減 価償却 費)	建 物	544,093,785	83,108,940	686,564	626,516,161	275,162,558	31,457,763	16,306,759	0	335,046,844	
	構 築 物	97,124,569	0	859,950	96,264,619	77,743,125	3,514,447	0	0	18,521,494	
	船 舶	2,568,628,980	0	7,035,930	2,561,593,050	2,016,538,965	181,684,656	0	0	545,054,085	
	車 両 運 搬 具	34,093,233	3,518,449	685,709	36,925,973	33,086,701	818,575	0	0	3,839,272	
	工 具 器 具 備 品	1,962,935,939	618,535,298	247,387,623	2,334,083,614	1,229,480,721	252,247,931	0	0	1,104,602,893	(注)
	計	5,206,876,506	705,162,687	256,655,776	5,655,383,417	3,632,012,070	469,723,372	16,306,759	0	2,007,064,588	
有形固定 資産(減 価償却相 当額)	建 物	7,798,949,344	0	7,493,079	7,791,456,265	5,218,332,825	120,595,240	14,499,625	0	2,558,623,815	
	構 築 物	906,821,990	0	0	906,821,990	630,495,334	14,863,726	0	0	276,326,656	
	船 舶	6,783,468,136	51,142,839	0	6,834,610,975	6,135,625,450	138,726,442	0	0	698,985,525	
	工 具 器 具 備 品	427,021,151	95,122,500	1,426,576	520,717,075	312,838,639	42,467,780	0	0	207,878,436	
	計	15,916,260,621	146,265,339	8,919,655	16,053,606,305	12,297,292,248	316,653,188	14,499,625	0	3,741,814,432	
非 償 却 資 産	土 地	8,686,868,162	0	0	8,686,868,162	0	0	3,304,988,810	0	5,381,879,352	
	建 設 仮 勘 定	0	995,500	995,500	0	0	0	0	0	0	
	計	8,686,868,162	995,500	995,500	8,686,868,162	0	0	3,304,988,810	0	5,381,879,352	
有 形 固 定 資 産	建 物	8,343,043,129	83,108,940	8,179,643	8,417,972,426	5,493,495,383	152,053,003	30,806,384	0	2,893,670,659	
	構 築 物	1,003,946,559	0	859,950	1,003,086,609	708,238,459	18,378,173	0	0	294,848,150	
	船 舶	9,352,097,116	51,142,839	7,035,930	9,396,204,025	8,152,164,415	320,411,098	0	0	1,244,039,610	
	車 両 運 搬 具	34,093,233	3,518,449	685,709	36,925,973	33,086,701	818,575	0	0	3,839,272	
	工 具 器 具 備 品	2,389,957,090	713,657,798	248,814,199	2,854,800,689	1,542,319,360	294,715,711	0	0	1,312,481,329	
	土 地	8,686,868,162	0	0	8,686,868,162	0	0	3,304,988,810	0	5,381,879,352	
	建 設 仮 勘 定	0	995,500	995,500	0	0	0	0	0	0	
	計	29,810,005,289	852,423,526	266,570,931	30,395,857,884	15,929,304,318	786,376,560	3,335,795,194	0	11,130,758,372	
無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	1,762,000	0	144,000	1,618,000			1,568,500	0	49,500	
	ソ フ ト ウ ェ ア	132,144,204	0	0	132,144,204	130,258,753	2,869,384	0	0	1,885,451	
	計	133,906,204	0	144,000	133,762,204	130,258,753	2,869,384	1,568,500	0	1,934,951	
投 資 そ の 他 の 資 産	退 職 給 付 引 当 金 見 返	2,950,337,923	405,768,918	288,106,825	3,068,000,016	0	0	0	0	3,068,000,016	
	そ の 他 資 産	186,850	16,590	4,640	198,800	0	0	0	0	198,800	
	計	2,950,524,773	405,785,508	288,111,465	3,068,198,816	0	0	0	0	3,068,198,816	

(注)当期増加額の主な内訳は次のとおりです。

・各校 レーダー・ARPAシミュレータ 188,603,030円

当期減少額の主な内訳は次のとおりです。

・各校 レーダー・ARPAシミュレータ 176,828,400円

2. 棚卸資産の明細

(単位: 円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯蔵品	348,633,448	368,654,157	0	421,457,247	0	295,830,358	
計	348,633,448	368,654,157	0	421,457,247	0	295,830,358	

3. 引当金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	392,822,256	413,380,142	392,822,256	0	413,380,142	
PCB処理引当金	572,000	0	572,000	0	0	
計	393,394,256	413,380,142	393,394,256	0	413,380,142	

4. 退職給付引当金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,950,337,923	405,768,918	288,106,825	3,068,000,016	
退職一時金に係る債務	2,950,337,923	405,768,918	288,106,825	3,068,000,016	
退職給付引当金	2,950,337,923	405,768,918	288,106,825	3,068,000,016	

5. 資産除去債務の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契約等による原状回復義務	328,143,554	2,030,129	0	330,173,683	(注)
計	328,143,554	2,030,129	0	330,173,683	

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期末交付額	当 期 振 替 額						引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	棚卸資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
696,931,000	6,559,246,000	5,953,801,895	267,758,734	353,687,290	-	-	6,575,247,919	680,929,081	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
海技教育の実施	4,865,305,411	4,465,370,826	人件費: 3,808,646,462 業務経費: 656,724,364
研究の実施	205,351,644	205,351,644	人件費: 205,351,644
成果の普及・活用促進	112,323,908	112,323,908	人件費: 112,323,908
期間進行基準による振替額	753,791,932	753,791,932	人件費: 640,004,723 一般管理費: 113,787,209
会計基準第81第4項による振替額	17,029,000	0	
合計	5,953,801,895	5,536,838,310	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		
	振替額	主な使途	金額
海技教育の実施	617,592,394	棚卸資産	353,687,290
		建物	45,738,081
		工具器具備品	218,167,023
研究の実施	0	-	0
成果の普及・活用促進	0	-	0
法人共通	3,853,630	建物	0
		工具器具備品	3,853,630
合計	621,446,024		621,446,024

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
海技教育の実施	524,075,195	賞与引当金見返 314,802,580 退職給付引当金見返 209,272,615
研究の実施	43,106,356	賞与引当金見返 25,479,990 退職給付引当金見返 17,626,366
成果の普及・活用促進	16,637,092	賞与引当金見返 10,962,102 退職給付引当金見返 5,674,990
法人共通	97,110,438	賞与引当金見返 41,577,584 退職給付引当金見返 55,532,854
合計	680,929,081	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左記の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上	
清水海上技術短期大学校 エンジンルームシミュレータ更新	38,684,216	0	34,270,500	4,413,716	
銀河丸オンボード操船シミュレー タ換装工事	60,852,000	0	60,852,000	0	
銀河丸搭載交通艇「銀河」建造	53,495,321	0	51,142,839	2,352,482	
合 計	153,031,537	0	146,265,339	6,766,198	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(3,084)	(1)	(0)	(0)
	94,837	6	10,303	2
職 員	(231,046)	(113)	(0)	(0)
	4,366,675	530	277,804	31
合 計	(234,130)	(114)	(0)	(0)
	4,461,512	536	288,107	33

(注)

- 1 役員に対する支給の基準は、海技教育機構役員報酬規程及び役員退職手当支給規程に定められております。
また職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当規程に定められております。
- 2 職員の給与の支給人員数は、年間の平均支給人員数です。
- 3 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

9. 開示すべきセグメント情報

セグメント記載

(単位:円)

	海技教育の実施	研究の実施	成果の普及・活用促進	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	7,695,211,068	431,610,819	206,616,732	8,333,438,619	934,056,193	9,267,494,812
その他行政コスト	0	0	0	0	0	0
減価償却相当額	312,901,381	0	0	312,901,381	3,751,807	316,653,188
利息費用相当額	1,983,583	0	0	1,983,583	46,546	2,030,129
除売却差額相当額	5	0	0	5	3,000	3,005
その他行政コスト 計	314,884,969	0	0	314,884,969	3,801,353	318,686,322
行政コスト	8,010,096,037	431,610,819	206,616,732	8,648,323,588	937,857,546	9,586,181,134
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	6,683,687,176	406,040,606	183,571,030	7,273,298,812	1,085,408,660	8,358,707,472
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	7,682,889,905	361,839,993	188,372,183	8,233,102,081	0	8,233,102,081
一般管理費	0	0	0	0	933,071,657	933,071,657
受託費用	0	69,770,826	18,244,549	88,015,375	0	88,015,375
財務費用	12,321,141	0	0	12,321,141	144,170	12,465,311
計	7,695,211,046	431,610,819	206,616,732	8,333,438,597	933,215,827	9,266,654,424
事業収益						
運営費交付金収益	4,865,305,411	205,351,644	112,323,908	5,182,980,963	753,791,932	5,936,772,895
施設費収益	6,766,198	0	0	6,766,198	0	6,766,198
航海訓練実習収入	87,540,000	0	0	87,540,000	0	87,540,000
入学検定料収入	7,601,150	0	0	7,601,150	0	7,601,150
入学料収入	39,257,030	0	0	39,257,030	0	39,257,030
授業料収入	337,670,915	0	0	337,670,915	0	337,670,915
寄宿料収入	7,948,600	0	0	7,948,600	0	7,948,600
社船実習負担金収入	906,470,400	0	0	906,470,400	0	906,470,400
雑収入	55,129,697	800,000	1,100,000	57,029,697	105,829	57,135,526
雑益	0	0	0	0	19,005,166	19,005,166
資産見返負債戻入	78,151,874	0	0	78,151,874	12,631,445	90,783,319
棚卸資産見返交付金戻入	409,687,918	0	0	409,687,918	0	409,687,918
受託収益	0	23,543,015	23,122,900	46,665,915	0	46,665,915
寄附金収益	0	50,000	0	50,000	0	50,000
財務収益	0	0	0	0	4,722,595	4,722,595
賞与引当金見返に係る収益	350,819,248	26,129,350	11,805,455	388,754,053	24,626,089	413,380,142
退職給付引当金見返に係る収益	362,282,495	22,987,992	18,436,169	403,706,656	2,062,262	405,768,918
計	7,514,630,936	278,862,001	166,788,432	7,960,281,369	816,945,318	8,777,226,687
事業損益	-180,580,110	-152,748,818	-39,828,300	-373,157,228	-116,270,509	-489,427,737
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	22	0	0	22	1	23
和解金	0	0	0	0	400,000	400,000
裁判関連費用	0	0	0	0	220,000	220,000
その他臨時損失	0	0	0	0	220,365	220,365
計	22	0	0	22	840,366	840,388
臨時利益						
資産見返運営費交付金戻入	11	0	0	11	1	12
資産見返寄附金戻入	1	0	0	1	0	1
資産見返物品受贈額戻入	3	0	0	3	0	3
還付消費税	0	0	0	0	45,762,511	45,762,511
受取保険金	0	0	0	0	2,409,675	2,409,675
その他の臨時利益	0	0	0	0	1,329,550	1,329,550
運営費交付金精算収益化額	17,029,000	0	0	17,029,000	0	17,029,000
計	17,029,015	0	0	17,029,015	49,501,737	66,530,752
当期純損益	-163,551,117	-152,748,818	-39,828,300	-356,128,235	-67,609,138	-423,737,373
前中期目標期間繰越積立金取崩額	181,684,656	8,088,972	0	189,773,628	0	189,773,628
当期総損益	18,133,539	-144,659,846	-39,828,300	-166,354,607	-67,609,138	-233,963,745
V 総資産						
流動資産	856,131,423	27,726,663	13,268,187	897,126,273	745,371,644	1,642,497,917
固定資産	13,239,296,622	285,864,597	106,714,944	13,631,876,163	569,015,976	14,200,892,139
土地	5,054,255,924	0	0	5,054,255,924	327,623,428	5,381,879,352
建物	2,809,805,306	6,851,206	0	2,816,656,512	77,014,147	2,893,670,659
構築物	289,550,289	0	1,700,043	291,250,332	3,597,818	294,848,150
船舶	1,244,039,610	0	0	1,244,039,610	0	1,244,039,610
工具器具備品	1,164,894,803	108,848,620	2,409,573	1,276,152,996	36,328,333	1,312,481,329
その他	2,676,750,690	170,164,771	102,605,328	2,949,520,789	124,452,250	3,073,973,039
計	14,095,428,045	313,591,260	119,983,131	14,529,002,436	1,314,387,620	15,843,390,056

(注)

1 事業の種類別の区分方法等

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2 各区分の事業内容

海技教育の実施	「船員になろうとする者」(資格教育)及び「船員に対する教育」(実務教育)を実施する。 また、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第8条第2項の規定による同条第1項の講習の実施に関する業務を行う。
研究の実施	船舶の運航に関する高度の学術及び技能並びに航海訓練に関する研究を行う。
成果の普及・活用促進	海技教育の知見の普及・活用を図るとともに、海事思想を広く普及するための活動を行う。

3 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、一般管理費であります。

4 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、管理部門に係る資産であります。

5 事業費用のうち前中期目標期間繰越積立金を財源とする金額

(単位:円)

区 分	海技教育の実施	研究の実施	成果の普及・活用促進	計	法人共通	合計
業務費	181,684,656	0	0	181,684,656	0	181,684,656
受託費用	0	8,088,972	0	8,088,972	0	8,088,972
計	181,684,656	8,088,972	0	189,773,628	0	189,773,628